

## 第5章

# インドネシアと選挙・投票行動研究

### - アリラン・ポリティクスをめぐる論争の展開 -

川村 晃一

東南アジアI研究グループ

アジア経済研究所

#### 要約：

インドネシアでは、1955年総選挙から2004年総選挙まで、スハルトによる権威主義体制下でおこなわれた6回の選挙も含めて9回の選挙が実施された。当初は、時事的な解説も含めて、集計データを使った選挙分析や地方における事例研究など質的な研究が中心であったが、その中からサントリ・アバンガンという社会的亀裂に基づいた投票行動という枠組みが研究の中心となった。その後、1990年代に入ると計量的分析手法が導入されるようになり、インドネシアにおける投票行動研究も大きく発展した。民主化後の大きな政治変動も重なり、サントリ・アバンガンという社会的亀裂が現在も有権者の投票行動を規定しているのかという点が近年の研究の焦点となっている。概念の操作化においてさまざまな困難があるが、今後の研究の発展が期待される。

キーワード： インドネシア 投票行動 選挙 計量分析

## はじめに

選挙と投票行動に関する研究が、現代民主政治の仕組みと動態を理解する上で不可欠なものであることは言を待たない。しかし、発展途上国の政治研究においては、それは常識ではなかった。なぜなら、第2次世界大戦の前後に西洋列強による植民地支配からの独立を果たしたこれら諸国では、インドのような例を除き、独立後に導入された民主政治が政治的安定と経済発展を達成することができないまま権威主義的政治体制に取って代わられたり、そもそも最初から民主主義体制を導入しなかったりしたため、投票行動研究が対象とすることができるよう自由で公正な選挙自体の数が少なかったり、そもそも選挙がおこなわれなかったりしたためである。

しかし、1970年代半ばに南ヨーロッパ諸国から始まったいわゆる民主化の「第3の波」が、ラテンアメリカへ、そして冷戦の崩壊とともに東ヨーロッパ・旧ソ連諸国、アフリカ、アジアへと広がり、多くの途上国でも民主的な選挙が実施されるようになったことで、これらの新興民主主義国や再民主化国における投票行動の研究がようやく可能になったのである。

東南アジアに位置するインドネシアも、その例外ではない。最初の選挙は、独立直後の民主主義体制下でおこなわれた1955年総選挙であった。しかし、1959年に始まったスカルノ初代大統領による権威主義体制下では、選挙は一度も実施されなかった。その後のスハルトによる権威主義体制下で実施された6回の選挙は、政府による監視と干渉の常態化した非民主的な選挙であった。1998年のスハルト大統領退陣を受けて実施された1999年総選挙と、2004年に実施された民主化後2度目の議会総選挙、そして史上初の大統領直接選挙が平和裡に実施されたことで、民主的な選挙が安定的、継続的に実施される目途がよう

やくたった。こうして、インドネシアの政治研究においても投票行動に関する研究を進めることができる環境が整ったのである。

本論は、これから本格的な投票行動研究を進めていくための準備作業として、これまでに発表されたインドネシアの選挙・投票行動研究、なかでも計量的分析手法を使った研究を整理、検討することを目的とする。まず第1節では、1955年から2004年の間に実施された9回の選挙について、その制度と結果を簡単に振り返る。次に、第2節では、既存のインドネシアに関する選挙・投票行動研究を整理し、いずれの研究においても基本的な分析枠組みとして援用されてきたサントリ・アバンガンという社会的亀裂にもとづいた投票行動の分析枠組みを確認する。第3節では、これらの選挙・投票行動研究の中でも、特に計量的分析手法を使った研究に焦点を絞って検討する。最後に、民主化後に実施された2度の選挙を念頭に置きつつ、今後のインドネシアにおける投票行動研究の方向性について考えてみる。

## 第1節 インドネシアにおける選挙の歴史

### 1. 1955年総選挙

1945年8月17日、日本の敗戦を受けて独立を宣言し、4年間にわたる対オランダ独立戦争を闘ったインドネシアで最初の選挙が実施されたのは、1955年9月29日のことであった。選挙制度は、比例代表制が採用されたが、今日の基準から見ても非常に自由主義的な性格の強いシステムが採用された。<sup>1</sup>候補者名簿は非拘束式が採用されたが、全国政党だけでなく、今日では国家統合を乱すという理由から設立を認められていない地方政党<sup>2</sup>や、政党として登録されていない大衆組織や社会団体、また個人の資格での立候補まで認められていた。そのため、この選挙に参加した政党・団体等の数は、178以上にのぼった。

選挙区は、州または複数の州を単位として、全国を16の選挙区に分けた。<sup>3</sup>議席の配分にあたっては、まず選挙区における有効投票総数を議員定数で割って

当選基数を計算し（ヘア式）、各党の総得票数に対して当選基数ごとに一議席を与えていく最大剰余法が採られた。ただし、すべての議席が決定される前に当選基数未満の剰余が出た場合は、その得票数を中央で合算して再度ヘア式で計算し、最終的にすべての議席が決定される。

投票も当時の基準から見て十分に民主的に実施され、大きな混乱や衝突などもなく平穏に終わった。国民の選挙に対する関心も高く、投票率は 91.5%だった。選挙結果について事前に予想をたてることは難しかったが、世界最大のイスラーム教徒人口を抱える国であったことから、イスラーム系政党の優位が言われていた。しかし、蓋を開けてみれば、大方の予想を裏切り、過半数を制する政党は出現せず、イデオロギー指向の異なる 4 つの政党がほぼ同じ得票率で並立するという結果が出たのであった。議席を獲得した政党・団体等は 28 にのぼり、得票率ベースの選挙有効政党数は 6.3 となった。

第一党となったのは、スカルノが設立した世俗主義系のインドネシア国民党（PNI）で、22.3%の票を獲得した。第二党と第三党はそれぞれイスラーム系政党で、近代主義イスラームを標榜するマシユミ（Masyumi）が 20.9%の得票率、インドネシア最大のイスラーム教組織を支持母体とし、伝統主義イスラームを標榜するナフダトゥール・ウラマ（NU）が 18.4%の得票率だった。第四党は、独立前後に数度にわたり武装蜂起を試みて、その度に党組織の壊滅的な打撃を受けながらもアイディット書記長の下で 1950 年代に再び勢力を巻き返してきたインドネシア共産党（PKI）が 16.4%の票を獲得して食い込んだ。第五党以下には、インドネシア・イスラーム連盟党（PSII）、インドネシア・キリスト教徒党（Parkindo）、カトリック党といった宗教政党が並んだ。左派系知識人と都市中間層などを支持基盤とする進歩主義系政党のインドネシア社会党（PSI）は、事前の予想を大きく裏切って、得票率 2.0%で第八党に沈んだ。

1950 年代の議会制民主主義期のインドネシア政治は、1950 年暫定憲法の下で議院内閣制が採用されていたが、主要な政党間で激しい利害対立が繰り返され、短命な内閣が続く不安定な政治であった。各政党は競って勢力を伸張させようと地方レベルに支持組織を張り巡らせると同時に、国家資源の搾取を通じて利

益の配分をおこなっていた。1955年総選挙は、安定的な議会勢力を作り出すことによって持続的な内閣を成立させ、長期的な視野に立った国民国家建設が可能になると期待されていた。

しかしながら、国民のそのような期待は儚くも裏切られることとなった。総選挙に向けた選挙運動は、村レベルにまで政党間の対立構造を持ち込むことになった。選挙結果は有力政党の勢力均衡という従来の状況を再確認するにとどまり、その後も不安定な政局が続くことになった。さらに、地方反乱が頻発するとともに、経済復興が遅々として進まないという状況の中、共産党が着々と勢力を伸張させていた。これに対して、国軍とイスラーム系政党は危機感を募らせた。政局が混迷を深める中、1959年にスカルノ大統領は、1945年憲法への復帰を宣言するとともに、最大のイスラーム系政党マシュミと社会党を地方反乱に加わったためとして1960年に解散させ、その後国民議会も解散した。「指導される民主主義」(demokrasi terpimpin)という名の権威主義体制の発足は、選挙政治の終焉でもあった。

## 2. スハルト体制期の選挙

1965年、インドネシア経済がハイパー・インフレと対外的な孤立を深める中、共産党系国軍将校が関与したと見られるクーデター未遂事件(9月30日事件)が発生し、これを鎮圧したスハルト陸軍少将が実権を掌握、1966年にスカルノから大統領権限を移譲させ、スハルトによる権威主義的支配体制である「新体制」(Orde Baru)が発足した。当時、スハルト体制発足を支持した知識人や学生運動は、早期の総選挙実施を求めたが、体制の確立を優先したスハルトはこれに応じず、最初の選挙が実施されたのは1971年であった。<sup>4</sup>

しかし、1971年総選挙は、政府と国軍による厳しい選挙干渉、投票誘導、投票監視がおこなわれる中で実施され、民主的な選挙とは到底言えないものであった。選挙制度は、拘束名簿式の比例代表制が採用され、州が選挙区の単位とされたが、各県から少なくとも1人の代表が選出されるという小選挙区的な性

格を併せもっていた。総選挙に参加した政党は、1960年にスカルノが活動を許可した10政党<sup>5</sup>のうち、共産党とインドネシア党（Partindo）を除く8政党とイスラーム系のインドネシア・ムスリム党（Parmusi）、そしてゴルカル（Golkar: Golongan Karya, 職能集団）であった。

1955年総選挙に参加した政党のうち、マシュミと共産党という二大勢力、そして社会党は参加を許されなかった。マシュミと社会党は1960年にスカルノによって解散させられた後、復興を認められなかった。共産党は、暫定国民協議会決定1966年第25号で非合法化され、消滅していた。1965年9月30日事件を鎮圧したスハルトは、このクーデター未遂事件の背後に共産党が存在すると糾弾し、この機に乗じて党組織の物理的な破壊をおこなったのである。党幹部が次々と逮捕されると同時に、イスラーム組織や他の大衆組織を動員した共産党員・シンパ狩りがジャワやバリを中心に各地でおこなわれた。9月30日事件とその後の共産党員虐殺事件の真相はいまだ明らかではないが、30~50万人近い人間がわずか半年足らずの間に殺されたと見られている。こうして下層農民やプランテーション・工場労働者を中心に一大勢力を築いていた政党がインドネシア政治の舞台から一瞬にして消え去ってしまったのである。

しかし、1955年総選挙との最大の相違点は、ゴルカルの存在である。ゴルカルはもともと、スカルノ体制期の1964年に公務員組合、国軍退役軍人組合などを中心に大衆組織の連合体として発足したが、スハルトはこれを政府による政治・社会コントロールを担う重要な柱として利用した。公務員組合を傘下に置くことで全国の村レベルにまで広がる公務員の支持を確保するとともに、そのネットワークと権力を利用して支持の調達をおこなったのである。

このような政府による選挙干渉とゴルカルへの投票誘導が功を奏して、初めて参加した選挙でゴルカルは62.8%の得票率を確保することができた。第二党には、18.7%の得票率でかろうじてNUが入ったが、国民党は6.9%の得票率、マシュミの後継政党として総選挙に参加したParmusiは5.4%の得票率に沈んだ。

1971総選挙で議会の過半数をゴルカルによっておさえたスハルト政権は、政治的安定のための手綱を緩めることはなかった。1973年には政党の簡素化を強

制し、イスラーム系政党を開発統一党（PPP）の下に一本化させる一方、世俗主義系・キリスト教系政党を民主党（PDI）としてまとめさせ、この2党とゴルカルのみを選挙に参加できる団体に制限した。しかも、この2党は、県・市レベル以下に党組織を置くことを許されず、草の根レベルでの政治活動が禁止された。公務員組織を通じて村レベルで票の動員を図ることのできるゴルカルは、行政機構と一体化した政党（政府等）として組織基盤の上でも圧倒的な優位に立つことになった。政府や国軍を通じた選挙干渉や投票誘導はその後も続けられ、ゴルカルが必ず勝利する体制が整えられた。また、スハルト体制下での経済開発の成功は、ゴルカルの正統性をさらに高める結果となった。

1977年以降、この3党のみによって争われた総選挙では、60～75%の得票でゴルカルが第一党の地位を維持し続けた。一方、第二党の開発統一党と第三党の民主党は、勝利する見込みのまったくない在野党になりさがり、寄せ集め政党ゆえの内部対立からさらに党組織の弱体化を招くという悪循環に陥った。こうして、スハルト期の総選挙は、投票を通じた国民世論の表出と代表選出による政府の形成を目的に実施されたことはなく、「民主主義の祭典」という言葉どおり、民主主義を偽装するための儀式的な意味合いしかもたなくなったのである。<sup>6</sup>

### 3 . 1999年総選挙

1980年代に体制の安定化をほぼ完成させたスハルトも、1990年代に入り年齢70を越えるようになると後継問題が巷間囁かれるようになる。また、長期にわたる権威主義的支配に対する不満が徐々に高まりつつあったが、一向に民主化の気配が見られない状況に社会内部で不満が鬱積しつつあった。1997年総選挙を無事乗り切ったスハルトが長女への禅定を前提に手を打ち始めたその時、タイのパーツ急落に始まるアジア通貨危機がインドネシアを襲ったのである。通貨危機はインドネシア経済を直撃し、生活の困窮した国民は不満を募らせた。経済成長を権威主義的統治の正当化論理としていたスハルト体制は、根幹から

揺さぶられることになった。経済危機に対して有効な対策を講ぜないばかりか、権力に固執するスハルトに対する批判は一気に高まり、物価抑制を求めるデモはいつしかスハルト退陣要求のデモになった。経済危機が政治危機と重なりながら進行し、社会秩序が崩壊する事態に陥ったとき、周囲の政治エリートと国軍に見放されたスハルトに退陣以外の選択肢は残されていなかった。1998年5月21日、40年に及んだインドネシアにおける権威主義体制は終わりを迎えた。

スハルト退陣によって副大統領から大統領に昇格したハビビは、「スハルトの子飼い」と言われて民主化改革に対する姿勢に常に疑問が投げかけられたが、自らの政権の正統性を「改革」に求め、大胆な民主化改革を断行した。その成果が、44年ぶりに自由で民主的に実施された1999年総選挙だった。

スハルト政権退陣からおよそ1年後の1999年6月7日に実施されたこの選挙は、スハルト後のインドネシアが民主主義体制へ移行するための非常に重要なステップであった。総選挙を前に政治関連3法が制定され、新しい選挙制度が整えられた。<sup>7</sup>

まず、政党法の改正により、政党の設立は完全に自由化された。ただし、小政党が乱立することを防ぐため、総選挙に参加できる政党は、全国27州のうち13州以上(1999年総選挙のみ特例で9州以上)に支部があり、かつ支部のある州内の過半数の県・市に支部が設置されていなければならないという条件が課された。総選挙には、この条件を満たした48政党が参加する資格を得た。また、別に公布された政令の中で、これまでゴルカルの中核的支持基盤かつ中心的運動員であった公務員の政治活動への関与が、原則的に禁止された。

選挙制度は、従来どおり州単位の比例代表制が採用されることになった。ただし、各党の名簿に掲載される立候補者は県・市から立候補し、そこで1位得票することが当選の条件とされた。また、公正な選挙を実施するため、総選挙の実施機関に関する規定は大幅に変更された。これまで内務大臣が長を務めていた総選挙庁(LPU)に替わり、5名の政府文官代表と総選挙参加資格を有する各政党の代表者により構成される総選挙委員会(KPU)が新たに設置された。国民議会の中で国軍に割り当てられる議席数も75から38に半減した。



平和裡に終わった民主化後初の総選挙で第一党の地位を確保したのは、スカルノ初代大統領の長女、メガワティ・スカルノプトゥリ率いる闘争民主党（PDIP）である（得票率 33.7%）。1993 年、国民党（PNI）の流れをくむ民主党の党首として彗星のごとく登場したメガワティが、スハルト政権によるさまざまの弾圧をくぐり抜け、民主党の正統な後継政党として闘争民主党をついには第 1 党になるまでに導いた。特に、有権者の 6 割を抱える大票田のジャワ島とバリ島での闘争民主党の強さは圧倒的であった。

しかし、スハルト時代の与党であるゴルカル党も根強い支持を獲得し、第二党に食い込んだ（得票率 22.4%）。第三党の民族覚醒党（PKB）は、インドネシアのムスリムの間で絶大な人気を誇っていたアブドゥルラフマン・ワヒドを議長に戴くナフダトゥール・ウラマ（NU）を支持母体としていることから分かるように、1950 年代の主要政党の一つであった NU の後継政党である（得票率 12.6%）。その NU の地盤である東ジャワでの勝利が同党の躍進につながった。第四党になった開発統一党は、スハルト時代の野党であり、全国でまんべんなくムスリムの支持を得ることができた（得票率 10.7%）。第五党の国民信託党（PAN）は、同国第二の規模をもつイスラーム教組織ムハマディアを支持基盤とし、在野民主化指導者のアミン・ライスが党首に座っていた（得票率 7.1%）。同党は、この支持基盤とアミン・ライス人気から都市中間層の支持を集めたと考えられている。1950 年代のもう一つの主要政党であったマシュミの正統の後継政党を名乗る月星党（PBB）は、得票率 1.9%の第六党にとどまった。これら以外に議席を確保できた政党の数は 21 にのぼったが、主要政党としての地位を確保できたのは、すべて確固とした政党組織を全国規模でもっていた政党で、選挙有効政党数は 5.1 であった。

政党活動が著しく制限されていた 40 年間の空白期間を経て実施された 1999 年総選挙の結果は、再び 1950 年代のような多党乱立の記憶を呼び起こすものだった。実際、1999 年 10 月に国民協議会（MPR）での選挙によって大統領に選出されたアブドゥルラフマン・ワヒド率いる政府の下では、政権側が諸政党との利害調整をおこなわずに単独で政策を遂行しようとしたため、国民議会

(DPR)と激しく対立して政治的停滞を招いた末、2001年7月には国民協議会による大統領の罷免という事態にまで至ったのである。その後、副大統領から大統領に昇格したメガワティ政権の下で政府と議会側の和解が成立し、政情は安定したが、メガワティが政権安定を最優先としたため、政治改革と経済再建は遅々として進まないまま2004年の総選挙を迎えることになった。

#### 4．2004年総選挙

スハルト政権崩壊後の6年間は、さまざまな問題が噴出しつつも、2人の大統領の下で憲法改正を含む民主化改革が進められ、2004年4月5日には任期満了に伴う民主化後2度目の議会総選挙が実施された。インドネシアで初めて、民主的に選出された議員と民主的に樹立された政権に対して国民が審判を下したのである。さらに、同年7月には初の大統領直接選挙が実施され、9月の決選投票を経て新大統領が誕生した。一連の選挙が平和裡に実施されたことで、インドネシアの民主化は一つの到達点を迎えた。

2004年議会総選挙は、世界で最も複雑な選挙の一つだと評された。中央レベルでは国民議会議員(定数550)と新設の地方代表議会(DPD)議員(各州から4名選出、定数128)の二院、地方レベルでは州議会議員と県・市議会議員の二地方議会に対する選挙が同日に実施された。さらに投票を複雑にしたのが、新たに導入された選挙制度であった。つまり、非拘束名簿式比例代表制が導入され、政党に加えて候補者も選べるようになったのである。<sup>8</sup>

2004年総選挙前の最大の注目点は、闘争民主党が第一党の座を守れるかどうかという点であった。事前の世論調査などでは闘争民主党の苦戦とゴルカル党の善戦が伝えられていたが、大方の予想どおり、第一党の座がメガワティ大統領率いる闘争民主党からスハルト時代に与党の立場にあったゴルカル党に移った。闘争民主党は得票率を18.5%に大幅に減らした。これに対してゴルカル党は、前回から1%弱減らしたものの21.6%の得票率を維持し、第一党に返り咲いた。

第三党以下には、民族覚醒党、開発統一党、民主主義者党（PD）、福祉正義党（PKS）、国民信託党が続いた。総選挙に参加した24政党のうち、国民議会で議席を獲得できたのは17党で、1999年総選挙と比べると5党の減である。しかしながら、今回の総選挙の特徴は、多党化が進んだ点にある。得票率を基にした選挙有効選挙政党数は、約3党増えて8.6党へ増加した。

これらの政党のうち、1999年総選挙時に主要政党として登場したいずれの政党も勢力を漸減させている。それらの主要政党が失った票を獲得したのが新しく登場した政党である。なかでも民主主義者党、福祉正義党、改革星党（PBR）、福祉平和党（PDS）の4党が新党旋風に乗って登場した。<sup>9</sup>

民主主義者党は、改革派退役軍人でメガワティ政権の下、政治・治安担当調整相の重職に就いていたスシロ・バンバン・ユドヨノを大統領にするための政治マシンとして設立された。ユドヨノ自身は党の役職には就いていないが、2004年3月11日、まさに選挙戦が始まったその日に突然大臣職を辞任し、民主主義者党の選挙運動の前面に出た。選挙戦前まではほとんど無名だった党が、ユドヨノの個人的人気に乗って一気に台風の目になったのである。結果は、結党後わずか2年半、過去の政党と何のつながりもない新党であるにもかかわらず、7.5%の得票率を得て一気に第五党になった。選挙区別の得票率を見ても、全国平均的に得票しており、スマトラ、ジャワの大票田で確実に有権者の支持を獲得した。10%以上の得票率を記録した州も三つあり、特にジャカルタでは20%を獲得して第二党になった。

民主主義者党と並び旋風を巻き起こしたのが、福祉正義党である。同党は厳密に言えば新党ではない。同党の前身である正義党は、大学キャンパスでの宗教運動が中心となって設立され、新党として参加した1999年総選挙では1.4%の得票率を得ている。しかし、議席率2%の代表阻止条項をクリアできなかったため、2004年総選挙を前に福祉正義党と合同し再出発を図ったのである。同党は、過去5年間に最も熱心に組織基盤の強化と選挙区での運動・サービスを行ってきた。そうした地道な組織的努力と、過去の政党や大組織とは無関係の政党という清新さが、徐々に有権者の間での知名度を上げ、新しい改革の担い

手として注目されるようになったのである。1999年総選挙ではジャカルタ、バンドゥンなどの都市部が主な支持基盤だったが、今回はスマトラ全州で得票率を5%以上に伸ばした。ジャカルタでは22%の得票率で第一党に躍り出た。

2004年議会総選挙のもう一つの注目点は、投票率の低下であった。スハルト政権崩壊からすでに6年が経ち、国民は民主化に対する陶酔から冷め、権力闘争に明け暮れる政治家や無為無策の政府が政治的無関心層を拡大させた。その結果が、史上最低の投票率84.1%で、1999年総選挙の93.3%を大きく下回った。また、複雑な選挙制度と政治的無関心は、無効票の増加という結果ももたらした。無効票は、投票全体の8.8%、約1096万票にのぼった。スハルト体制期に、政権に対する抵抗行動として唱道された白票グループ(Golongan Putih)が再び注目を集めた。

最後に史上初の2004年大統領選挙について短く触れておく。正副大統領を擁立できるのは、国民議会の議席率3%以上もしくは得票率5%以上を得た単独政党もしくは複数の政党連合である。この候補者の擁立においてポイントとなったのが、大統領直接選挙という選挙制度の特徴である。つまり、候補者が当選するためには、全国を1区とし絶対多数を獲得しなければならない。それゆえ、各候補者は、党派を超えて幅広く支持を獲得する必要性に迫られた。支持を最大化するためには、世俗主義対イスラーム主義、ジャワ対外島といった政治的対立軸をはさんで対抗関係にある2つのグループを代表する人物を組み合わせることが望ましい。さらに、組織票を持つ候補者も魅力である。各政党は、このような思惑から候補者を選定したのである。

このように、各陣営とも政治的対立軸を表面化させないよう、選挙民を包括的に取り込む戦略を採ったため、候補者間でのイデオロギー的・政策的違いはほとんどなくなってしまった。そこで、各候補者が支持獲得のための手段としたのが、政党およびその他の社会団体といった組織を通じた選挙民動員と、テレビを中心とするマス・メディアを使った候補者のイメージ操作による支持獲得であった。メガワティら既存の主要政党が擁立した候補者が組織に頼った選挙戦を展開したのに対して、新党が擁立したユドヨノはメディアを使ったイメ

ージ選挙を選挙戦略の中心に据えた。結局、7月5日の第1回投票で第1位となったユドヨノが、第2位のメガワティを決選投票でも抑えて新大統領に当選したのである。

## 第2節 インドネシアにおける投票行動研究の基本的枠組み

### 1. 投票行動研究をとりまく諸問題

インドネシアにおいて民主的に実施された選挙は過去3回のみであり、しかも最初の民主的な選挙から次の民主的な選挙までの間に44年間という長いブランクが存在している。時系列的分析をおこなう場合、選挙の実施回数の少なさという問題に加えて、選挙の断絶という問題が立ちはだかる。また、連続して実施された民主的な選挙は直近の2回のみであり、そのデータだけで投票行動に関する精密な分析をおこなうことにはかなりの困難が伴う。さらには、3回の民主的な選挙のうち2回は民主化直後の選挙であり、通常の政党支持分布がそのまま選挙結果に現れる「維持選挙」というよりも、政党支持のパターンが形成途上、もしくは再編途上に実施されている選挙であることから、長期的な投票行動の趨勢を分析する際の問題点は多い。

その民主的な選挙についても、1955年総選挙のデータについては政府による公式の報告書は残っておらず、現在の総選挙委員会が保有している投票結果のデータも、全参加政党の得票を網羅していない[KPU 2000]。また、各政党の得票結果は、選挙区レベル(単独または複数の州)までにとどまっており、社会文化的な分析単位としてより適切な県・市レベルのデータは残っていないのが現状である。

1955年総選挙のデータについてのさらなる問題点は、既存研究が同選挙の分析を参照する際の基本文献として使われてきたフィース[Feith 1957]と、県・市レベルの投票結果のデータが唯一参照できる文献であるアルフィン[Alfin

1971 ]、そして総選挙委員会のデータの間で少しずつデータの数値が異なっているところにも見られる。いまとなつては、どの文献が最終的な投票結果を正確に記しているのか確認するすべはない。厳密な計量分析にあたっては、この点も障害となる。

スハルト体制時代に実施された選挙をどう扱うかも容易に答えの出る問題ではない。この間に実施された選挙は、政治参加と政治的自由が大幅に制限されている中で実施されたため、その前後の選挙とまったく同一のレベルで論じることがまず不可能である。しかしながら、民主主義を偽装するための選挙だったとはいえ、政府党ゴルカルの得票率が80%を超えたことはなく、村や県・市といった下位レベルではゴルカルが過半数以下の得票にとどまることもあった。さまざまな制約のある中でも、有権者は3つの選択肢の中からいずれかを選ぶという行動をとっていたのであり、それは分析の対象となるであろう。また、民主的な選挙と同一に論じることができないにしても、この間の選挙における投票行動は、1955年と1999年の2回の総選挙における投票行動を結びつける上で無視できないものである。

## 2. 投票行動研究の基本的枠組み

### 1955年総選挙とアリラン・ポリティクス

このようにインドネシアの選挙・投票行動を分析するにあたっては、さまざまな問題が存在するが、だからと言って選挙の研究がまったくおこなわれなかったわけではない。むしろ、時事的な解説、集計データを使った選挙分析、地方における事例研究をもとにした分析など、さまざまな研究がこれまでおこなわれてきた。ここではそのすべてを網羅的に振り返る余裕はないが、その中でも主要な文献を検討しながら、これまでインドネシアの投票行動を分析する際に参照されてきた基本的な枠組みを確認する。なお、本節で検討する文献は、基本的に質的研究に限り、計量的分析手法を使った量的研究については次節でまとめて議論する。

インドネシアにおける選挙分析の出発点となったのが、1955年総選挙の結果を分析したフィース [Feith 1955] である。選挙前の政治情勢から選挙運動、投票日の様子などを詳細に記述したこのモノグラフの中で、フィースは、その投票結果に大きな地域的な偏りがあることに注目し、サントリ (santri) とアバンガン (abangan) という社会宗教的亀裂と少数民族の存在が (イスラーム系) 宗教政党と非宗教政党に対する投票という形となって現れるとともに、階級 (鉱山労働者、農業労働者といった下層民と政府官僚機構の担い手であるパモン・ブラジャらの旧中産階層) という要因が非宗教政党内での共産党と国民党に対する投票分化につながったと考えた [Feith 1957, 77-91]。

このサントリ = アバンガンという社会宗教的亀裂と政治構造の関係を体系的に示したのがギアツである [Geertz 1976]。ギアツは、ジャワの社会構造を分析するにあたって、ジャワ社会が経験した文化変容によってもたらされた社会文化的亀裂を3つに類型化した。それによれば、ジャワ社会は、イスラーム教徒だが伝統的習俗も信仰する農民らからなる「アバンガン」、ヒンドゥー・仏教文化の影響を強く受けた王宮貴族・官僚らからなる「プリヤイ」(priyayi)、そして敬虔なイスラーム教徒で商業に従事する「サントリ」から構成されている。これらの社会文化的亀裂は政治的指向の違いとなって現れ、政党を中心に、それぞれの社会宗教的亀裂に沿って大衆が組織化される。このような同一のイデオロギー的傾向をもつ組織の結合体をギアツは「アリラン」(aliran)として概念化し、このアリランこそが1950年代の議会制民主主義期におけるインドネシア政治を規定するものだと主張したのである。具体的には、アバンガンとプリヤイが世俗主義系政党である国民党と共産党を支持する一方、サントリがイスラーム系政党のNUとマシュミを支持するとした。

このアリランを基底とした政治(アリラン・ポリティクス)という概念は、その後今日まで、インドネシアの政治を社会文化構造との関連で分析する際に必ずと言っていいほど参照されることになる。これを投票行動分析との関連で考えると、アリランとは、インドネシアの歴史・伝統の中で独自に発展した社会的亀裂を指すと言え、社会的亀裂と投票行動の関係を明らかにしたコロンビ

ア・モデルと同じ流れの中に位置づけられるだろう。つまり、インドネシアにおいては、文化宗教的伝統に根付く社会的亀裂が有権者の投票行動に影響を与え、それが政党システムの構造を規定するというわけである。

表 1. ギアツによるジャワ社会の3類型

類型	宗教的伝統	社会構造	政党支持
アバンガン	アニミズム	村落（デサ）	共産党
プリアイ	ヒンドゥー・仏教的世界観	政府官僚制（ヌガラ）	国民党
サントリ	イスラーム	市場（パサール）	マシュミ、NU

（出所）筆者作成。

### スハルト体制期の選挙・投票行動研究

スハルト体制期に入り、選挙は政府による厳しい監視・干渉の下でおこなわれ、政党システムは政府党ゴルカルの誕生と共産党の消滅という大きな変動を経験したが、投票行動研究においては社会宗教的亀裂?? なかでも、サントリとアバンガンの間での政党支持の違い?? の有効性が引き続き議論の焦点となった。

特にその焦点となったのが、ゴルカルの位置づけである。スハルト体制初期のゴルカルと選挙について研究した西原 [Nishihara 1972] やリドル [Liddle 1973] は、1971年総選挙におけるゴルカルの勝利を官僚と国軍による投票圧力・脅迫といった要因から説明した。また、ダーム [Dahm 1974] は、1950年代のイデオロギー政治に嫌気がさした有権者がゴルカルを政府党として認知して投票したとし、アリラン・ポリティクスの有効性は減じつつあると論じた。

他方、ゴルカルをアリラン・ポリティクスの文脈の中で分析したマッキーは、政府党としてのゴルカルが勝利したことには同意しつつも、アリランの重要性の低下については反対の見解を示し、ゴルカルがアバンガンの政党として登場したと論じた [Mackie 1974]。東ジャワの事例研究を通じて1971年総選挙を



分析したワード [ Ward 1974 ] も、分析枠組みの中に明示的にアリの概念を用いてはいないが、ゴルカルが元共産党系住民と下級役人 ( pamongpraja ) の支持を取り込むことで、1955年総選挙では共産党と国民党の地盤だった地域で勝利できたが、NUの地盤では票を獲得することができなかつたとし、サントリとアバングンの間で投票パターンに違いが見られることを示した。

一方、投票行動を規定する他の要因に注目する研究も提示されるようになる。例えば、スルヤディナタ [ Suryadinata 1982 ] は、1982年総選挙を分析した論文の中で、都市と農村の間には投票行動の違いは見られないが、ジャワと外島における投票行動のパターンの違いに注目し、それがジャワの貴族的農村文化と外島のイスラーム的海洋文化によって形成された社会的亀裂によってもたらされたことを示唆した。

また、1987年総選挙を分析したキングとラシド [ King and Rasjid 1988 ] は、それまでイスラーム系政党 ( 1977年以降は開発統一党 ) が優位を保っていたアチェ特別州選挙区においてゴルカルが勝利した要因として、中央政府からの開発予算の減少に直面したアチェのエリートがゴルカルを勝利に導くことにより将来的な開発予算の増額を目指したことが挙げられるとした。政権交代を望めない権威主義体制下の選挙においては、政府の業績に対する回顧的投票 ( retrospective voting ) をおこなうよりも、将来的な政府の歓心を買うための展望的投票 ( prospective voting ) をおこなう方が合理的であることを示す興味深い指摘である。

しかしながら、スハルト体制期の投票行動研究は、政治状況と研究環境の2つの大きな制約から、有権者の投票行動を何らかの分析枠組みから論じるよりも、その時々的事件と投票の関係を時事的に解説するものが多くなった。<sup>10</sup> それらの研究によれば、例えば、イスラーム系の開発統一党は、1985年に国家原則パンチャシラの唯一原則化によって党是としてのイスラームを放棄せざるをえなくなり、党章もカーバ神殿から星に変更させられたことに加え、最大の支持基盤であったNUが政治活動から手を引いたことで1987年総選挙では惨敗を喫した。1992年総選挙では、民主化を求める都市部青年層の支持を受けて民主

党が躍進したが、1993年に党首に就任したメガワティが1996年のジャカルタ民主党本部暴動事件で追放され、政権の傀儡党首スルヤディが就任した後におこなわれた1997年総選挙では、民主党は得票を大きく減らした。一方、民主党メガワティ派と「メガ・ビンタン」(Mega-Bintang:メガと星)連合を組んだ開発統一党が反政府票を取り込んで票を伸ばしたのだった。

### **民主化と選挙・投票行動研究**

1999年、再び民主的な総選挙がおこなわれたことを受け、有権者の投票行動に対する関心も再び高まった。特に分析の焦点となったのが、1955年総選挙以降権威主義政権によって政治の舞台に登場することを封じられてしまったアリラン・ポリティクスが復活するか否かであった。例えば、スルヤディナタ [Suryadinata 2002] は、1955年総選挙の結果と1999年総選挙のそれを比較しながら、ジャワ対外島という地域主義とアバンガン対サントリという民族宗教的亀裂がいまもインドネシアの政治を規定していると論じた。

イスラーム系政党に対する関心が高まったのも1999年総選挙の特徴である。トゥルムディ [Turmudi 2004] は、東ジャワ州ジョンバン県における1997年総選挙と1999年総選挙の比較事例研究から、政党の名称は変わったとしても1950年代のアリラン・ポリティクスが投票行動に及ぼす影響は強いと結論づけた。つまり、1999年総選挙では、アリラン・ポリティクスを象徴する政党は、サントリの支持した民族覚醒党と月星党、そしてアバンガンが支持した闘争民主党というわけである。トゥルムディによれば、イスラーム教徒(サントリ)の投票行動を決定する大きな要因は、「イスラーム教徒はイスラーム政党を支持しなければいけない」という宗教的規範と、地域の宗教指導者(ウラマやキアイ)の政党支持であるとされた。

このようにサントリによるイスラーム系政党の支持というパターンがいまも続いていると考えられるにもかかわらず、いずれの政党も世俗主義系の闘争民主党やゴルカル党に勝てなかったことも議論の対象となった。それだけ、イスラーム系政党の敗北は予想外の結果と受け止められたのである。明示的にイス

ラームを党是と標榜するか、または世俗主義を標榜しながらもイスラーム組織を支持基盤とする政党をイスラーム系政党と定義するとすれば、1999年総選挙に参加した48政党のうち20党がそこに含まれる。このうち、最大の得票率が民族覚醒党の12.6%で、1955年総選挙で前身のNUが獲得した18.4%に及ばなかった。また、イスラーム系政党の全得票を合計しても全体の38.0%にとどまった。

このような結果は、イスラーム系政党が多数の党に分裂したため、イスラーム票が分散したためだと主に考えられた(例えば、[Basyaib and Abidin 1999])。また、ハリス [Haris 2004] は、イスラーム指導者の分裂という内部的要因だけでなく、経済成長に伴うムスリム社会内部での変動によってイスラーム教徒自身がイスラームと政治の関係について以前とは異なる認識を持つようになったこと、また世俗主義系政党自身も以前に比べるとより「イスラーム的」になりつつあるといった外部要因によってもイスラーム系政党の失敗がもたらされたと主張している。これらの議論から見えてくるのは、社会におけるイスラーム化の進行は、決して政治的なイスラーム化の進行を伴ったものではないことや、サントリの政治的指向は変化しつつあるといったことである。

2004年総選挙を分析した研究は、これまでそれほど多くはない([Ananta, et al. 2005]など)。しかし、ここでもサントリ・アバンガンという社会的亀裂が議論の出発点であることにはかわりがない。例えば、白石 [2004] は、議会選挙では多党化が進んだが、イスラーム勢力と世俗主義勢力というインドネシア政治における基本的な社会的亀裂の存在と2つのグループの勢力分布に大きな変化はないと述べている。川村 [2005a] も、この選挙を分析した小論の中で、既成政党に対する国民の不満とその裏返しとしての新党への期待が多党化現象の背景にあったとしつつも、既成政党から新党へという票の移動は、サントリ・アバンガンの社会的亀裂をまたぐことはなかったというのである。川村は、別の論考でも、1999年総選挙と2004年総選挙の間でイスラーム系政党と世俗主義系政党に投票した有権者の割合が4対6でほとんど変化がなかったと述べ、社会的亀裂が投票行動の規定要因となっていると主張した [川村 2004]。

### アリラン・ポリティクスの分析概念上の問題

以上で見てきたように、サントリ・アバンガンという社会的亀裂から投票行動を分析する枠組みは、これまでのインドネシアにおける選挙研究の中心をなしてきた。しかし、この分析枠組みに問題がないわけではない。その最大の問題点は、アリランを構成するサントリ、アバンガン、プリアイという3類型を実証分析の中でどのように操作化して使うかという点である。

この3類型の分析上の問題点については、ヘフナー [ Hefner 1987 ] が次のように手短かにまとめている。まず第一に、しばしば指摘される点として、プリアイというカテゴリーは、サントリ、アバンガンという文化宗教的なものと違って、「小さき民」(wong cilik) に対する貴族を指す階級概念である。プリアイの中には、敬虔なイスラーム教徒、つまりサントリ的性格をもつ者も含まれるのである。これに対して、階級と文化宗教的指向が最も一致するのがイスラーム商人である。第二に、ここに地域的な相違が絡んでくる。ジャワ文化の中心地である中東部ジャワだけをとっても、ジャワ島中部の南岸はアバンガンの文化圏である一方、北岸はサントリの文化圏であるし、ジャワ島東部でもマドゥラはサントリの文化的色彩が濃い地域である。また第三に、アバンガンとサントリの対立軸の歴史は実は比較的新しく、せいぜい19世紀にさかのぼるに過ぎない。その意味で、この社会的亀裂は決して固定的なものではなく、歴史的に常に変化していく可能性のあるものなのである。

アリランの概念上の問題は、投票行動を計量分析の手法を用いて研究する際に特に重要である。世論調査によるサーベイ・データを用いるのではなく、集計データを使って分析をおこなう場合、このサントリ・アバンガンという社会的亀裂に基づく概念を操作化する必要があるが、概念定義が明確でなければそれを構成する要素を確定することができない。その場合、研究者間でそれぞれ恣意的に指標が用いられることになり、同じ言葉を使っている内容が異なるという結果になってしまう恐れがあるのである。

次節で検討するインドネシアにおける投票行動の計量分析でも、議論の出發

点はやはりサントリ・アバンガンという社会的亀裂であるが、上のような問題点が存在することを念頭に置きながら、それぞれの研究を見ていくこととする。

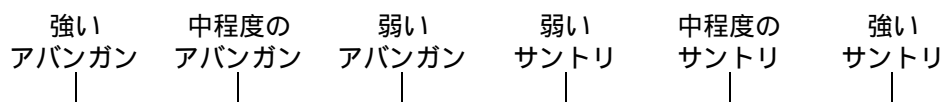
### 第3節 インドネシアにおける投票行動に関する計量的分析

#### 1. 初期の計量的分析

インドネシアにおける投票行動研究に計量的分析手法を初めて導入したのが、ガファールである [Gaffar 1992]。彼は、中部ジャワのジョグジャカルタ特別州クロンプロゴ県にある3カ村でフィールド調査をおこない、そこで得られた世論調査データ(サンプル数540)からスハルト体制期の1987年総選挙におけるジャワ農村住民の投票行動を分析した。この調査では、ゴルカル、開発統一党、民主党の3政党に対する投票を従属変数(名義尺度)として、社会宗教的信条(サントリ・アバンガン)、政党帰属意識、リーダーシップのパターン、および社会階層の4つの独立変数(順序尺度または間隔尺度)との関係を判別分析の手法を用いてさぐった。

アバンガンとサントリを操作化するにあたっては、調査回答者にどちらのグループに属するかを訊いた上で、宗教的行為への関与度を調べ、強いアバンガンから弱いアバンガン、弱いサントリから強いサントリという6段階尺度を使って回答者を分類している。

図1. ガファールの用いたサントリ・アバンガンの6段階尺度



(出所) Gaffar [1992], p. 32.

ここで宗教的行為への関与度を調べる際に用いられた指標は、イスラームの場合は1日5回の礼拝、金曜集団礼拝への参加、ラマダン月の断食、喜捨、イスラーム組織への参加の度合いであった。一方、ジャワ伝統宗教の場合は、ジャワ信仰（クジャウエン）の実践、祖先崇拜、精神的師への帰依、精神的修行への参加の度合いによって計られた。

政党帰属意識の調査ではミシガン・モデルにおける質問の仕方がほぼ踏襲されるとともに、家族の投票行動パターンも質問されて、家庭内における政治的社会化の影響も調べられた。また、社会階層については、土地の保有状況、教育程度、職業分類が指標として用いられている。

ガファールの分析によれば、全体としてサントリ・アバンガンという社会宗教的信条が投票行動に及ぼす影響が最も大きく、それに政党支持態度、リーダーシップ、教育が続くという結果が示された。特に、開発統一党と民主党に対する支持では、社会宗教的信条との相関が高い。一方、ゴルカルに対する支持では、それ以上にリーダーシップの影響力が強いことが明らかになった。つまり、開発統一党と民主党というイスラーム対世俗主義を体現する政党への支持は、サントリ・アバンガンという社会的亀裂によって規定されている一方、政府党ゴルカルへの支持は、村長などの地域有力者の影響が大きいということが明らかにされたのである。これに対して、いずれの政党支持においても社会階層の影響はほとんど観察されず、唯一教育が政党支持の方向性を決定する上で大きな役割を果たすことが分かった。

このガファールによる研究の最大の貢献は、計量的分析手法を用いた初めての本格的なインドネシアの投票行動研究であるという点に加えて、当時の政治状況では非常に困難であったサーベイ調査をおこない、そのデータを用いて投票行動を実証的に明らかにしようとした点にある。彼の研究によって本格的なインドネシアの投票行動研究への道が開かれたと言える。ただし、調査対象がジャワ島中部の3カ村に限られていたため、調査結果の普遍性については疑問が残ることも確かである。

ガファールの研究を批判的に継承して、インドネシアにおける投票行動の異

なる側面を明らかにしようとしたのが 1971 年総選挙から 1987 年総選挙までを対象としたクリスティアディの研究である [ Kristiadi 1996 ]。彼は、ジャワ島中部のジョグジャカルタ特別州ジョグジャカルタ市クラトン郡内の 3 区に住む 300 人と中ジャワ州バンジャルヌガラ県シガル郡の 3 ヲ村に住む 278 人の合計 578 人に対するサーベイ調査をおこない、その投票行動を明らかにしようとした。

クリスティアディは、この研究とガファールの研究との違いを次の 4 点にあるとしている。つまり、第一に、ガファールの研究がどの政党を支持しているかという「政党支持」を従属変数としていたのに対して、クリスティアディの研究は実際に何党に投票したかという「投票行動」を明らかにする。第二に、この研究では、ジャワ社会が経験しつつある根本的な社会変動のため宗教が投票行動に及ぼす影響はほとんどないと考え、ギアツによるアリランの概念は用いない。ここでの独立変数は、地域指導者たちの政党支持、政党帰属意識、マス・メディアの影響、および社会構造（年齢、教育程度、職業、都市・農村）である。第三に、ガファールの研究が比較的同質的な 3 ヲ村をサンプルとしたのに対して、ここでは都市部と農村部からサンプルを得た。両者の違いの第四の点は、投票を順序尺度を使って重回帰分析したところにある。そして最後に、この研究では、アリラン概念の有効性を確認したガファールの研究とは反対に、ギアツの概念化から 30 年が経過して、もはやサントリ・アバンガンという社会的亀裂によって投票行動を説明することはできないことを主張するのである。

クリスティアディの研究が明らかにしたことは、有権者の政党帰属意識は地域有力者の政党帰属意識に大きく影響されて形成されており、特に教育程度が低く、年配の有権者にその傾向が強いことである。その意味で、インドネシアの投票行動はパトロン・クライアント的であるとした。この結論は、地域有力者の政党支持に及ぼす影響は大きいとしながらも、それはあくまでサントリ・アバンガンという社会的亀裂の枠内でおこるものであり、ジャワのパトロン・クライアント関係は物質主義的なものではないとしたガファールの結論とは対照的である。

クリスティアディに続いて、より精緻な投票行動の計量分析をおこなったのが、マラランゲンである [ Mallarangen 1997 ]。この研究は、1977 年総選挙から 1992 年総選挙までの間におこなわれた 4 回の選挙における投票行動を集計データを使って計量的に分析したものである。ここでの分析単位は、選挙区である州の一つ下の行政単位である県・市である。したがって、これ以前の研究のように世論調査にもとづく心理学的データは用いられていない一方で、サンプル数の多さと全国的な広がりが確保されており、研究の普遍性は格段に向上している。

この研究の中では、独立変数として、サントリ・アバンガン、都市・農村(都市人口、人口密度、高等専門学校卒業生数、テレビ保有率、仏教徒人口)、階層(農地保有状況)、経済発展(大中規模企業・労働者数)、地域(ジャワ・外島)を使い、さらに、政府活動(インフラの整備状況、政府予算、公務員数)、政党支持態度の代替変数として政党の制度化度と政党競争の経歴(過去の選挙における平均得票率、過去の選挙における有効政党数)、投票率を媒介変数とし、これらの変数によって説明される従属変数を政党得票率と有効選挙政党数に設定して、それぞれの選挙結果について重回帰分析をおこなった。

マラランゲンは、クリスティアディがもはや有効でないとして分析に組み込まなかったサントリ・アバンガンという社会的亀裂を利用可能なデータから操作化して、その有効性を実証的に明らかにしようとした。彼は、分析単位である県・市におけるムスリム人口とイスラーム教育を指標として用いた。具体的には、ムスリム人口、初等教育教師の中の宗教教師の割合、イスラーム初等学校をもつ村の割合、一般初等学校に対するイスラーム初等学校の生徒の比率、およびキリスト教徒人口という統計が用いられた。

マラランゲンの全体的な結論は、政党支持態度が投票行動を規定する力が最も大きいというものである。社会的亀裂については、サントリ・アバンガンと都市・農村が投票行動を大きく規定するが、前者の影響力が減じつつあるのに対して、後者の影響力は年々増す傾向にあり、都市では在野党に対する支持が高まりつつあるとした。また、ジャワと外島という地域的要因についても、政



府党と在野党を分かち亀裂として投票行動を大きく規定している。一方、階層が投票行動を規定する力はそれほど大きくないことに加え、下層＝民主党の支持基盤という一般的通念は、少なくとも1992年以前には確認されず、むしろ下層民は開発統一党を支持していることが明らかにされた。経済発展の進展度は野党に若干有利に働くものの、それほど説明力は大きくない。また、政府活動の大きさや投票率の高さは政府党に対してポジティブに働くことが明らかにされた。

この研究は、それぞれの総選挙の結果について回帰分析をおこなって有権者の投票行動を明らかにしているが、これまで質的な分析や時事解説にとどまっていた選挙分析が計量的に明らかにされた点は大きな貢献である。例えば、1987年総選挙で、NU 離脱による支持基盤の崩壊とイスラーム政党であることの放棄を迫られた開発統一党が大敗を喫したことも、計量的に明らかにされた。また、民主党の支持層は一般的な通念と異なり中・上層であったが、メガワティが登場した1992年総選挙では都市の下層による支持を初めて受けて躍進したことも、この分析によって分かったことである。

このようにマラランゲンの研究は、ガファールに始まった投票行動研究をさらに一步押し進めるものだったと言える。しかし、世論調査データではなく集計データを使った分析だったため、概念を操作化するにあたっては苦労の痕が見られる。サントリ・アバンガンを示す指標や、政党支持態度を示す指標について、彼の操作化が本当に妥当だったのかどうかは議論の余地がある。また、利用できる統計データの制約から、社会経済統計の時期と分析される総選挙の時期が一致しない（つまり、古いデータを用いている）ということがしばしば起こっていることなども注意する必要があるだろう。

## 2. 民主化後の計量的分析

民主化後に実施された1999年総選挙からは、自由な投票が保障されるようになったことで、より純粋な意味での投票行動研究がおこなえるようになったこ

とに加え、投票結果に関する正確なデータが容易に入手することができるようになり、計量的分析を本格的におこなう研究環境が整うようになった。

その端緒となったのが、キングによる 1999 年総選挙と 1955 年総選挙の比較分析である [ King 2003 ]。キングは、全国の県・市レベルの投票結果を使って政党支持の連続性を計量的に検証し、1955 年総選挙と較べると社会的亀裂の影響力が減じているが、アバンガン・サントリと伝統主義イスラーム・近代主義イスラームという対立軸が 1999 年総選挙で再び観察されたことを明らかにした。

またキングは、全国の県・市レベルのデータを用いて 1999 年総選挙の投票行動について計量分析をおこなっている。ここでは、独立変数として、政党支持（1955 年と 1997 年の得票率）、地域（ジャワとバリ・スマトラ・東部インドネシア）、都市化（大・中規模企業労働者数・都市人口・人口密度・テレビ保有率・高等専門学校卒業生数・農業雇用者数）、政府活動（政府予算・公務員数・固定資産税収入）、宗教（イスラーム人口・キリスト教人口・初等教育のイスラーム教師数）、教育・識字（文盲率・小学校未就学）、貧困・不平等（土地保有状況）、経済発展（小企業雇用・地方政府収入・小規模農家）を使う一方、政党の得票率と有効政党数を被説明変数として重回帰分析をおこなった。

1999 年総選挙の結果に対するキングの結論は、次のようになる。都市・農村軸の投票行動に及ぼす影響は大きく、都市化は闘争民主党と国民信託党にプラスに、民族覚醒党と開発統一党にマイナスに働いた。イスラームは闘争民主党にマイナスに働くが、イスラーム系政党に対しては多数の政党が乱立したためかはっきりした効果は観察されない。文盲率は、有効政党数と闘争民主党、ゴルカル党、開発統一党、国民信託党にマイナスに働くが、民族覚醒党にはプラスに働く。経済発展も民族覚醒党にはプラスに働く。そして、不平等は有効政党数を増やすという結果が示された。

キングの研究は、1955 年総選挙と 1999 年総選挙の比較研究においてはサントリ・アバンガンという社会的亀裂の投票行動に及ぼす影響を認めているが、1999 年総選挙の結果の分析ではそれを計量的に示すまでには至っていない。そ

れも、この概念を集計データを使ってどのように操作化するかという問題に起因していると考えられる。また、同様の問題として、政党帰属意識という認知的変数を使えないため、過去の選挙における政党の得票率をその代替変数として使っているが、その妥当性についても議論の余地があろう。さらに、マラランゲンの研究と同様の問題として、経済社会データが1990年代前半のセンサスをもとにしており、分析対象である1999年と較べて古いデータを使っていることも指摘されるだろう。この時期には、民族に関するセンサス・データがなかったため、代替変数として地域を用いていることもこの分析の弱点になっている。

キングの研究における統計データ上の弱点を補おうとしたのが、アナンタらによる研究である [ Ananta, Arifin et al. 2004 ]。この研究も、全国の県・市レベルの統計を使った1999年総選挙の投票行動に関する計量分析であるが、2000年センサスを利用することができたことで、選挙実施とほぼ同じ時期のデータを分析に使えるだけでなく、民族の人口の実数を利用することが可能になった。ここでは、独立変数として、宗教・民族、教育程度（小学校卒人口）、移住者数・都市人口、経済発展（1人あたりGDP）、貧困（貧困人口）を用いて、政党得票率との相関関係を重回帰分析によって明らかにした。

ここでの議論の中心は、宗教と民族という社会的亀裂が投票に及ぼす影響と他の社会経済的変数のそれとを比較することであった。宗教についてはイスラームと非イスラームを、民族についてはジャワ人と非ジャワ人を、地域についてはジャワと外島という変数を用いた。しかし、これまでの投票行動研究における中心的テーマであったサントリ・アバンガンという社会的亀裂については、適当な統計がないとして扱われなかった。

本書の分析によると、他の社会経済的変数をコントロールすると、宗教・民族が投票行動に及ぼす影響が大きいことが分かる。しかし、宗教・民族の変数の影響力は一般に考えられているよりも小さく、他の社会経済的変数（特に教育程度）が投票行動を規定する力が大きいという。また、マラランゲンの研究が明らかにした結果と同様、ここでも闘争民主党が高学歴者からの支持を集め

ていることが示されたことは興味深い。また、スハルト体制崩壊以後のゴルカル党がイスラームに傾斜しつつあるといったことが統計的に見出された。

しかし、ここで使われている計量的手法は非常に単純なものである。東方が指摘しているように [東方 2005, 172]、単純な最小二乗法を用いて従属変数である政党の得票数を独立変数の値の実数によって説明しているため、多重共線性の問題が生じている可能性があるなど、その統計的推計の手法に問題があるという。

2004年に実施された民主化後2度目の総選挙についても、計量的分析にもとづく投票行動研究が出され始めている。キングと同様の分析手法を使って、1999年総選挙と2004年総選挙の投票行動を分析したのがバスウェダンの研究である [Baswedan 2004]。この研究によれば、2つの選挙の間の県・市レベルにおけるイスラーム系政党の支持には強い相関関係がある。また、世俗主義系およびキリスト教系政党は、1999年総選挙で闘争民主党の地盤となった県・市で強く支持されたことが分かる。よって、バスウェダンは、有権者レベルではアリラン・ポリティクスがいまでも観察され、2004年総選挙でアリランを越えた票の移動は見られなかったと結論づけた。

2004年総選挙で惨敗した闘争民主党の敗因を計量的に分析したのが東方である [東方 2005]。ここでは、従属変数を闘争民主党の得票率として、これと民族（ジャワ人）、イスラーム教徒人口、大卒者人口、都市人口、貧困率、地域（州）という独立変数との相関関係を分析している。それによると、1999年総選挙と2004年総選挙との間には、各県・市の主要政党への支持に継続性が強くみられた。しかし水準でみると、闘争民主党の得票率は全国的に前回の6割程度にまで落ちている。その闘争民主党の支持者は、非イスラーム教徒・ジャワ人に偏る傾向を示している。ただし、2004年総選挙では高学歴・都市居住者・貧困層の支持が離れ、闘争民主党の得票率は減少したという。

興味深いのは、東方も、1999年総選挙において貧困層が闘争民主党を支持したという傾向は見出すことができなかったという推計結果を示していることである。むしろ、貧困率をその地域の経済水準を示す変数として捉え直して、2004

年総選挙における闘争民主党の敗北は有権者が経済投票をおこなったためではないかという東方の推論は重要な指摘だろう。

最後に取り上げるリドルとムジャニの論文は、全国規模の世論調査データを用いて1999年総選挙と2004年総選挙を分析したインドネシアで最初の投票行動研究ということで注目される [ Liddle and Mujani, forthcoming ]。1999年総選挙後の全国世論調査は、ランダム・サンプリングにより選ばれた2500人に対して、著者らが代表として加わったインドネシア大学のチームによって面接調査がおこなわれた(有効回答数1156)。一方、2004年総選挙後の全国世論調査は、著者の一人ムジャニが代表となり2003年に設立された同国初の本格的世論調査機関であるインドネシア調査機関 (Lembaga Survei Indonesia: LSI) が実施した1200人に対する面接調査が基になっている。

ここで用いられている独立変数は、党首評価、ミシガン・モデルと同様の政党帰属意識、アリランの指標としてのイスラーム教徒性、政治経済状況(経済状況に対する認識)、社会階層(教育程度、職業、収入)、民族(ジャワ人と非ジャワ人)、都市・農村、年齢、性別である。リドルらは、アリラン概念を操作化するにあたっては、近年のインドネシア社会におけるイスラーム化を考慮して、1日5回の礼拝、ラマダン中の断食、コーラン学習、宗教講話への参加度合いを組み合わせることで数値化している。

彼らは、まず2変数分析をおこない、投票行動に最も強い影響を与えるのが党首評価で、これに次いで政党帰属意識との相関が強いとしている。これに続いて、リドルらはさらに多変数解析をおこなって、やはり党首評価が投票行動を決定する最も大きな要因であることを示し、他の変数に係わらず常に強い相関だったことを明らかにした。また、政党帰属意識も比較的強い相関を示すという。これに対して、イスラーム教徒性は、民族覚醒党や開発統一党に対する投票を説明する力を持つが、全体としてはそれほど規定力が強くない。回顧的投票については2変数分析では若干の相関が確認されるが、多変数解析では影響がなくなる。一方、教育の影響力は高く、教育程度が高いほど国民信託党、福祉正義党、民主主義者党への投票が増える。次に都市・農村の変数は、1999

年総選挙ではそれほど確認されないが、2004年総選挙では特に福祉正義党と民主主義者党への投票との相関が確認される。最後に、民族の要因は、一般に言われているように、ジャワ人の闘争民主党に対する投票という点で確認される。

この研究は、サンプル数が若干少ないという問題はあるが、体系的に実施された世論調査データを用いてインドネシアにおける有権者の心理学的側面（認知）に関するデータを収集し、それに基づいて投票行動を計量的に分析したという点で大きな意義をもっている。ただし、ムヤンジャのように世論調査を自ら実施するのは通常の研究者にとってはほとんど困難であり、この研究の検証可能性をどうやって確保するのかという問題は残るだろう。

## おわりに

1955年総選挙の分析に始まったインドネシアの投票行動研究は、1990年代に入ってアメリカの大学で教育を受けたインドネシア研究者によって計量分析の手法が導入されて大きく発展した。民主化後、選挙データの利用可能性が著しく高まったことで、今後もより精緻化された研究が進んでいくことであろう。今後もインドネシアに民主政治が根付いていけば、さらに自由な選挙が重ねられ、投票行動研究の研究基盤も整っていく。それに対して、研究者も、社会的亀裂概念のより適切な操作化という課題も含め、さまざまな分析ツールの工夫を通じて投票行動を規定する要因を明らかにしていく努力が求められている。

また、2004年の一連の総選挙は、インドネシアの選挙・投票行動研究に新たな視角が必要であることを提起しているように思われる。議会総選挙での新党の躍進は、既存の分析枠組みからは説明が難しい現象であるし、大統領選挙で政党に基盤を持たない候補が圧勝したことは誰も予想できなかった。既存の研究には、有権者の政党支持は社会的亀裂の拘束を受けてかなり固定的であるという暗黙の了解があったからである。

しかし、民主化後の2度の選挙を経て分かったことは、有権者の投票行動が予想以上に流動化しているということである。1999年総選挙の際には誰も気付

かなかったが、政党支持を失って流動化した有権者の投票によって闘争民主党の圧勝をもたらされた可能性も大きい。2004年総選挙での同党の大敗はその裏返しだったとも言える。

その意味では、サントリとアバンガンという社会的亀裂だけでは説明が困難な投票パターンが出現しつつある。2004年総選挙における既存政党と現職大統領の敗北は、むしろ、有権者の政権に対する業績評価や経済状況といった要因からの方がうまく説明できるかもしれない。それを実証的に明らかにしていく努力がいま求められている。

- 
- <sup>1</sup> 1955年総選挙の制度は、総選挙に関する法律 1953年第7号で定められている。
  - <sup>2</sup> 30年以上にわたって内戦が続いていたアチェでは、2005年8月15日に政府と反政府ゲリラ（独立アチェ運動 GAM）との間で和平合意が成立したが、その合意の中では、GAMの政治参加を可能にするため、地方政党の設立を認めることが謳われた。翌年に制定されたアチェ行政法（法律 2006年第11号）の中でもそれが規定され、アチェでのみ地方政党の設立が可能になった。この動きをうけて、他の地域でも地方政党の設立を認めるべきだとの主張がなされるようになっていく。
  - <sup>3</sup> 東ジャワ、中ジャワ（ジョグジャカルタ特別州を含む）、西ジャワ、大ジャカルタ、南スマトラ（現在の南スマトラ州、バンカ・プリトゥン群島州、ベンクル州、ランブン州）、中スマトラ（現在の西スマトラ州、リアウ州、リアウ群島州、ジャンピ州）、北スマトラ（現在のナングロ・アチェ・ダルサラーム州、北スマトラ州）、西カリマンタン（現在の西カリマンタン州、南カリマンタン州、中カリマンタン州）、東カリマンタン、北中スラウェシ（現在の北スラウェシ州、中スラウェシ州）、南東南スラウェシ（現在の南スラウェシ州、西スラウェシ州、東南スラウェシ州）、西ヌサトゥンガラ（バリ州を含む）、東ヌサトゥンガラ、マルク（北マルク州を含む）、西イリアン（現在のパプア州、西イリアン・ジャヤ州）の16選挙区。
  - <sup>4</sup> 1971年総選挙の根拠法は、総選挙に関する法律 1969年第15号、国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律 1969年第16号の2法である。選挙参加組織に関する法律として、政党・大衆団体・職能に関する法案がゴトン・ヨロン国民議会で審議されていたが、政党を制限したい政府と議会側の折り合いがつかず、制定に至らなかった。
  - <sup>5</sup> 1960年7月5日の「政党の承認、監督、および解散に関する大統領令 1960年第13号」に基づく。

- 
- <sup>6</sup> 1971年総選挙以降の総選挙実施の根拠法は次のとおり。1977年総選挙では、政党およびゴルカルに関する法律 1975年第3号、総選挙に関する法律 1975年第4号、国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律 1975年第5号である。1982年総選挙は、前の総選挙法に若干の改正を加えただけの総選挙に関する法律 1980年第2号の他は、同じ法律にもとづいて実施された。1987年総選挙は、内容の大きく改正された3法（総選挙に関する法律 1985年第1号、国民協議会・国民議会・地方議会に関する法律 1985年第2号、政党およびゴルカルに関する法律 1985年第3号）にもとづいて実施された。1985年総選挙法では、総選挙庁（LPU）の幹部会に長官の内務相だけでなく、他省庁の大臣、国軍司令官が顔を連ねるようになった。1985年政党・ゴルカル法では、総選挙参加団体の国家5原則パンチャシラ支持が義務化され、イスラーム系政党のPPPに大きな打撃を与えた。この後、選挙関連の法律はほとんど改正されず、1997年総選挙前に国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律 1995年第5号で国民議会の国軍議席が100から75に減らされた改正のみであった。
- <sup>7</sup> 政党に関する法律 1999年第2号、総選挙に関する法律 1999年第3号、国民協議会・国民議会・地方議会の構成と地位に関する法律 1999年第4号の3法。これらの法律の内容については、川村 [1999] 参照。
- <sup>8</sup> 2004年総選挙の根拠となった法律は、2002年から2003年にかけて国民議会で新たに制定された4つの法律（政党に関する法律 2002年第31号、総選挙に関する法律 2003年第12号、国民協議会・国民議会・地方議会に地位と構成に関する法律 2003年第22号、大統領選挙に関する法律 2003年第23号）である。これらの法律の内容については、川村 [2005b] 参照。
- <sup>9</sup> 改革星党は、開発統一党内で世代交代を求める若手が離党して設立された。福祉平和党は、2004年の総選挙参加政党のなかで唯一のキリスト教（プロテスタント）系政党である。
- <sup>10</sup> これらの研究をここで一つ一つ取り上げることはしない。主要な文献については、章末の参考文献を参照のこと。



## 参考文献

### I. 1955年総選挙

- Alfian. 1971. *Hasil Pemilihan Umum 1955 untuk Dewan Perwakilan Rakyat (DPR)*. Jakarta: Lembaga Ekonomi & Kemasyarakatan Nasional (LEKNAS).
- Bone, Robert C., Jr. 1955. "Organization of the Indonesian Elections." *The American Political Science Review* 49(4): 1067-1084.
- Feith, Herbert. 1954. "Toward Elections in Indonesia." *Pacific Affairs* 27(3): 236-254.
- (1957). *The Indonesian Elections of 1955*. Ithaca, N.Y., Southeast Asia Program, Cornell University.
- 1962. *The Decline of Constitutional Democracy in Indonesia*. Ithaca, N.Y., Cornell University Press.
- Geertz, Clifford. 1976. *The Religion of Java*. Chicago, University of Chicago Press.
- Komisi Pemilihan Umum (KPU). 2000. *Pemilu Indonesia Dalam Angka dan Fakta Tahun 1955-1999*. Biro Humas Komisi Pemilihan Umum.
- Lubis, Mochtar. 1952. "Party Confusion in Indonesia." *Far Eastern Survey* 21(15): 155-158.
- van der Kroef, Justus M. 1957. "Indonesia's First National Election: A Sociological Analysis." *American Journal of Economics and Sociology* 16(3): 237-249.
- 1957. "Indonesia's First National Election, II: A Sociological Analysis." *American Journal of Economics and Sociology* 16(4): 407-420.

### II. スハルト体制期の選挙

- Cribb, Robert. 1984. "Elections in Jakarta." *Asian Survey* 24(6): 655-664.
- Dahm, Bernhard. 1974 "The Parties, the Masses and the Elections," in Oey Hong Lee, ed. *Indonesia after the 1971 Elections*. Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press.
- Gaffar, Afan. 1992. *Javanese Voters: A Case Study of Election under a Hegemonic Party System*. Yogyakarta, Gadjah Mada University Press.
- Haris, Syamsuddin, ed. 1997. *Pemilihan Umum di Indonesia: Telaah atas Struktur, Proses dan Fungsi*. Jakarta: PPW-LIPI.
- , ed. 1998. *Mengugat Pemilihan Umum Orde Baru: Sebuah Bunga Rampai*.

- Jakarta, Yayasan Obor Indonesia dan PPW-LIPI.
- , Arbi Sanit, et al. 1996. *Studi Politika: PEMILU dan Demokrasi*. Jakarta, Yayasan Insan Politika dan Pusat Penelitian dan Pengembangan Politik dan Kewilayahan, Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia.
- Hassan, H. Ismael. 1997. *Pemilihan Umum 1997*. Jakarta, Ghalia Indonesia.
- Hefner, Robert W. 1987. "Islamizing Java? Religion and Politics in Rural East Java." *The Journal of Asian Studies* 46(3): 533-554.
- King, Dwight. Y. and M. Ryaas Rasjid. 1988. "The Golkar Landslide in the 1987 Indonesian Elections: The Case of Aceh." *Asian Survey* 28(9): 916-925.
- Kristiadi, J. 1996 "Pemilihan Umum dan Perilaku Pemilih di Indonesia," *Prisma* 25 (3): 73-91.
- , T. A. Legowo, et al. 1997. *Pemilihan Umum 1997: Perkiraan, Harapan dan Evaluasi*. Jakarta, Center for Security and International Studies.
- Lay, Cornelis. 1997. "Rekrutmen Elit Politik," *Prisma* 26 (4): 19-27.
- Lee, Oey Hong, ed. 1974. *Indonesia after the 1971 Elections*. Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press.
- Liddle, R. William. 1973. "Evolution from Above: National Leadership and Local Development in Indonesia." *The Journal of Asian Studies* 32(2): 287-309.
- , 1992. *Pemilu-Pemilu Orde Baru: Pasang Surut Kekuasaan Politik*. Jakarta: LP3ES.
- , 1996. "The Islamic Turn in Indonesia: A Political Explanation." *The Journal of Asian Studies* 55(3): 613-634.
- , 1996. "A Useful Fiction: Democratic Legitimation in New Order Indonesia," in R. H. Taylor, ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*. Cambridge, Woodrow Wilson Center Press and Cambridge University Press: 34-60.
- Mackie, J. A. C. 1974 "The Golkar Victory and Party-Aliran Alignment," in Oey Hong Lee, ed. *Indonesia after the 1971 Elections*. Hull Monographs on South-East Asia No. 5, London: Oxford University Press..
- Mallarangeng, Andi A. 1997. "Contextual Analysis on Indonesian Electoral Behavior," Ph.D. dissertation, Department of Political Science. Dekalb, Illinois, Northern Illinois University.
- Nishihara, Masashi. 1972. *Golkar and the Indonesian Elections of 1971*. Ithaca, N.Y., Modern Indonesia Project, Cornell University.
- Pemberton, John. 1986. "Notes on the 1982 General Election in Solo." *Indonesia*(41).
- Rahardjo, Christanto P. 1997 "Masyarakat 'Warung Kopi' dan Hegemoni Politik Jawa: Kesadaran Baru Masyarakat Bawah," *Prisma* 26 (3): 87-93.
- Sudibjo, M., ed. 1995. *Pemilihan Umum 1992: Suatu Evaluasi*. Jakarta, Center for Strategic and International Studies.
- Sukamto. 1997. "Kepemimpinan dan Struktur Kekuasaan Kyai: Studi Kasus Pondok

- Pesantren Darul ‘Ulum Jombang,” *Prisma* 26 (4): 39-48.
- Sundhaussen, Ulf. 1996. “Refleksi terhadap Parpol dan Pemilu di Indonesia,” *Prisma* 25 (8): 3-15.
- Suryadinata, Leo. 1982. *Political Parties and the 1982 General Election in Indonesia*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Taqwa, M. Ridhah. 1996. “Perilaku Politik Umat Islam: Kasus di Lekkong, Enrekang, 1971-1992,” *Prisma* 25 (3): 35-46.
- Ward, Ken E. 1974. *The 1971 Election in Indonesia: An East Java Case*. Monash Paper on Southeast Asia, no.2. Clayton, Victoria: Centre for Southeast Asian Studies.

### III. 1999 年総選挙

- Ananta, Aris, Evi Nurvidya Arifin, et al. 2004. *Indonesian Electoral Behaviour: A Statistical Perspective*. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies.
- Antlov, Hans and Sven Cederroth, eds. 2004. *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. London, RoutledgeCurzon.
- Basyaib, Hamid and Hamid Abidin, eds. 1999. *Mengapa Partai Islam Kalah? Perjalanan Politik Islam dari Prapemilu '99 sampai Pemilihan Presiden*. Jakarta, Alvabet.
- Evans, Kevin R. 2003. *Sejarah Pemilu dan Parpol di Indonesia*. Jakarta, PT. Arise Consultancies.
- Haris, Syamusuddin. 1999. “Pemilihan Umum dan Kekerasaan Politik: Kasus Jawa Timur,” in Herman Sulisty, ed. *Pemilu dan Kekerasaan Politik*. Jakarta: PPW-LIPI.
- , 2004. “Politicization of Religion and the Failure of Islamic Parties in the 1999 General Election,” in Antlov, Hans and Sven Cederroth, eds. *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. London, RoutledgeCurzon.
- 川村晃一. 1999. 「ポスト・スハルト時代の政治制度改革」(佐藤百合編『インドネシア・ワヒド新政権の誕生と課題』アジア経済研究所所収)。
- King, Dwight Y. 2003. *Half-hearted Reform: Electoral Institutions and the Struggle for Democracy in Indonesia*. Westport, CT, Praeger.
- Lanti, Irman G. 2001. “Back to the (Slightly Different) Future: Continuity and Change in Indonesian Politics,” Visiting Researchers Series. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies.
- Legowo, T. A. 1999. "The 1999 General Election." *The Indonesian Quarterly* 27(2).
- Liddle, R. William and Saiful Mujani forthcoming. "Leadership, Party and Religion: Explaining Voting Behavior in Indonesia." *Comparative Political Studies*.
- Ruland, Jurgen, Clemens Jurgenmeyer, et al. 2005. *Parliaments and Political*

- Change in Asia*. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies.
- Soesastro, Hadi. 1999. "The 1999 Election and Beyond." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* 35(2): 139-46.
- Suryadinata, Leo. 2002. *Elections and Politics in Indonesia*. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies.
- 土佐弘之. 2000. 「グローバル化と新しいアリラン - インドネシアの民主化過程についての解釈 - 間苧谷榮『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』を読みながら」『アジア経済』第41巻第12号: 62-74.
- Turmudi, Endang. 2000. "Reformasi dan Konflik Politik antar Pendukung Partai Islam: Studi Kasus di Jepara," *Masyarakat Indonesia* 26 (1): 137-59.
- , 2004. "Patronage, Aliran and Islamic Ideologies during elections in Jombang, East Java," in Antlov, Hans and Sven Cederroth, eds. *Elections in Indonesia: The New Order and Beyond*. London, RoutledgeCurzon.

#### IV. 2004 年総選挙

- Ananta, Aris, Evi Nurvidya Arifin, et al. 2005. *Emerging Democracy in Indonesia*. Singapore, Institute of Southeast Asian Studies.
- Baswedan, Anies Rasyid. 2004. "Sirkulasi Suara dalam Pemilu 2004." *Analisis CSIS* 33(2): 173-89.
- Cahyono, M. Faried and Lambang Trijono, eds. 2004. *Pemilu 2004: Transisi Demokrasi dan Kekerasan*. Yogyakarta, CSPS Books.
- Castle, James. 2004. *Pemilu 2004: Dalam Konteks Komparatif & Historis*. Yogyakarta, Pustaka Pelajar.
- Emmerson, Dwight. K. 2004. "A Year of Voting Dangerously?" *Journal of Democracy* 15(1): 94-108.
- Evans, Kevin. 2004. "Hasil Pemilihan Umum 2004." *Analisis CSIS* 33(2): 190-216.
- Haris, Syamsuddin, ed., 2005 *Pemilu Langsung di Tengah Oligarki Partai : Proses Nominasi dan Seleksi Calon Legislatif Pemilu 2004*. Jakarta: Gramedia Pustaka Utama.
- 東方孝之. 2005. 「メガワティはいかにして敗れたか? - データから見た選挙 - 」(松井・川村編『インドネシア総選挙と新政権の誕生 - メガワティからユドヨノヘ』明石書店、所収)。
- 川村晃一. 2004. 「インドネシア議会総選挙 - 多党化の進行と新党旋風 - 」『アジア研ワールド・トレンド』第 106 号: 36-40.
- , 2005a. 「2004年国民議会議員選挙に見る有権者の意思」(松井・川村編『インドネシア総選挙と新政権の誕生 - メガワティからユドヨノヘ』明石書店、所収)。
- , 2005b. 「政治制度から見る2004年総選挙 - 民主化の完了、新しい民主政治の始まり - 」(松井・川村編『インドネシア総選挙と新政権の誕

- 生 - メガワティからユドヨノヘ』明石書店、所収)。
- Lanti, Irman G. 2004. "Outlook on the Indonesian Parliamentary Election 2004," IDSS Working Paper. Singapore, Institute of Defence and Strategic Studies.
- 松井和久・川村晃一編. 2005. 『インドネシア総選挙と新政権の誕生 - メガワティからユドヨノヘ』明石書店.
- Mujani, Saiful and R. William Liddle. 2004. "Politics, Islam, and Public Opinion." *Journal of Democracy* 15(1): 110-23.
- Prihatmoko, J. 2004. *Pemilu 2004 dan Konsolidasi Demokrasi*. Semarang, LP2I.
- Rozi, Syafuan. 2004. "Suara Pemilih Desa dan Pilpres 2004: Studi Kasus Sulut, Sumbar, NTB, Kalteng dan Jatim." *Analisis CSIS* 33(2): 217-34.
- Sahdan, Gragorius. 2003 "Pembangunan Partisipasi Politik Rakyat dalam Pemilu 2004: Studi Perbandingan UU Pemilu 1999 dan UU Pemilu 2004," *Analisis CSIS* 32 (2): 192-215.
- Sebastian, Leonard C. 2004. "The Paradox of Indonesian Democracy." *Contemporary Southeast Asia* 26(2): 256-79.
- 白石隆. 2004. 「総説：アジアの選挙、インドネシアの選挙」 『国際問題』第535号: 2-16.
- Yoshikawa, Yoko. 2006. "Is the Concept of Non-partisan Voters Relevant to the Post-Democratized Southeast Asian Elections? The Cases of the Philippines, Thailand and Indonesia." 『選挙研究』第21号: 77-124.